

# 企業, 不祥事, 隠蔽, 防止サービス

Corporate scandal anti-concealment service

## トリガー式W監視通報システム ご提案書

CACSトリガーW監視システムとは、将来的に肥大化する可能性が有る重要問題の「隠滅」「揉み消し」などを防止し、尚且つ正常に「改善活動」行う事ができるサービスです。

これにより問題発覚後に改めて再発防止策などは必要ありません。  
又外部コンサルの必要性もありません全て自社で賄えるのです。

## ご挨拶

この度は、弊社、株式会社エコワークリサーチ&コンサルティングの「企業不祥事隠蔽防止サービスCACS トリガー式W通報監視システム」の提案書をご覧いただき、誠にありがとうございます。

調査会社という皆さまには馴染みがないかと存じますが、弊社は日本全国の弁護士事務所や上場・非上場企業様が抱える、様々な問題や疑問について総合的に調査させていただいている企業でございます。さらに、弊社では元警視庁高級幹部などを顧問に迎え、コンプライアンスの向上にも日々努力している次第でございます。

今回、ご提案させていただく「企業不祥事隠蔽防止サービスCACS トリガー式W通報監視システム」は、企業内不祥事の隠蔽や看過、そして「内部通報者の抑圧」などを未然に防ぎ、もし隠蔽行為などが確認されれば「トリガー」システムが発動され一斉に登録済ステークスホルダー先に通報されるシステムです。これにより企業側は隠蔽することが事実上ゆるされません。まさに究極のリスクマネジメントシステムと言え、企業の体質改善が効果され、多くの相乗効果が期待されます。

このシステムは本来「第三者委員会」などが担うべきものでしたが、委員会を運営する弁護士には委員会解散後のアフターフォローが難しいことや、「守秘義務」などの制約が存在し、ストップ的な役割を果たすことが難しかったのです。どんなに素晴らしい調査報告書が作成されたとしても、企業側に「隠蔽体質」がある場合、報告書自体が隠蔽されてしまう可能性があり意味を持ちませんでした。

今後、「監視システム」のような「企業不祥事隠蔽防止サービスCACS ダブル式W通報監視システム」が各企業に導入されることは確実性を帯びており弊社も実感しております。貴社におかれましては、この機会に是非とも同システムの導入を真摯に検討いただき、株主様や利害関係者様の利益を確保するための一環としてご検討いただければ幸甚です。

株式会社エコワークリサーチ&コンサルティング  
代表取締役 沼 卓徳

## 「企業不祥事防止サービス」・CACS トリガー式W通報監視システム

当社は誇りを持って、「企業不祥事防止サービス」・CACS トリガー式W通報監視システムをご紹介します。

弊社の本サービス（以下、CACSサービス）は、①内部告発者（以下、告発者）を含む、大切な告発情報（以下、情報）のひとつひとつを、②通報先の第三者調査会社が丁寧に受け止め、リスク別（以下、リスク）に選別いたします。選別されたリスクは、適切な契約と共に当社が構築した③第三者委員会事務局（以下、事務局）に報告されます。この事務局は、改善の重要性を確認しつつ、全国の弁護士事務所からランダムに3名～5名の弁護士委員（以下、委員）を任命します。

これらの委員は、公正さと中立性を保ちながら第三者委員会（以下、委員会）を形成します。企業との関係を持たないランダムに選ばれた弁護士委員が、忖度を排除した独立した意見を提供いたします。

そして、④委員会は企業に対してリスクを改善するための改善計画書の作成と実行を勧告します。

⑤企業はこの勧告に従って改善活動を進めます。改善活動の進捗状況は毎時、委員会に提出される報告書（以下、報告書）によって確認され、⑥調査会社は実態を確認します。調査会社は進捗状況と報告書の整合性を調査し、その結果を委員会に報告いたします。

第三者調査会社が確認後、⑦進捗が確認できない場合は、その旨を委員会に報告いたします。また、企業が告発者に対して圧力をかけたり、改善計画書を提出しなかったり、意図的に改善活動を遅延させたり、実施しなかった場合も委員会に報告されます。

⑧報告を受けた委員会はトリガー機能を発動させ、既に登録されたステークホルダー（顧客、取引先、金融機関、各マスメディア）に通報します。

このことにより、企業は不祥事の揉み消しや、なんらかの圧力の発生を難しくし、風通しの良い企業文化を促進することが可能となります。また、従来の弁護士主導の第三者委員会では難しかった企業への忖度や抑止力の確保に対し、様々な効果が期待されます。

以上のように、「企業不祥事防止サービス」・CACS トリガー式W通報監視システムの導入により、企業は適度な緊張感を持ち、隠蔽体質や忖度体質からの脱却を図ることができるでしょう。

## 導入を検討している企業・組織

・ 上場・非上場企業全般

・ 行政組織・学校法人など

・ 社会全体に顧客を持つ企業

・ コンプライアンス力を向上したい企業・組織

・ 古い体質を根本的に改善したい企業・組織

・ 社内の問題を一掃したい企業・組織

・ ブランド力を向上したい企業・組織

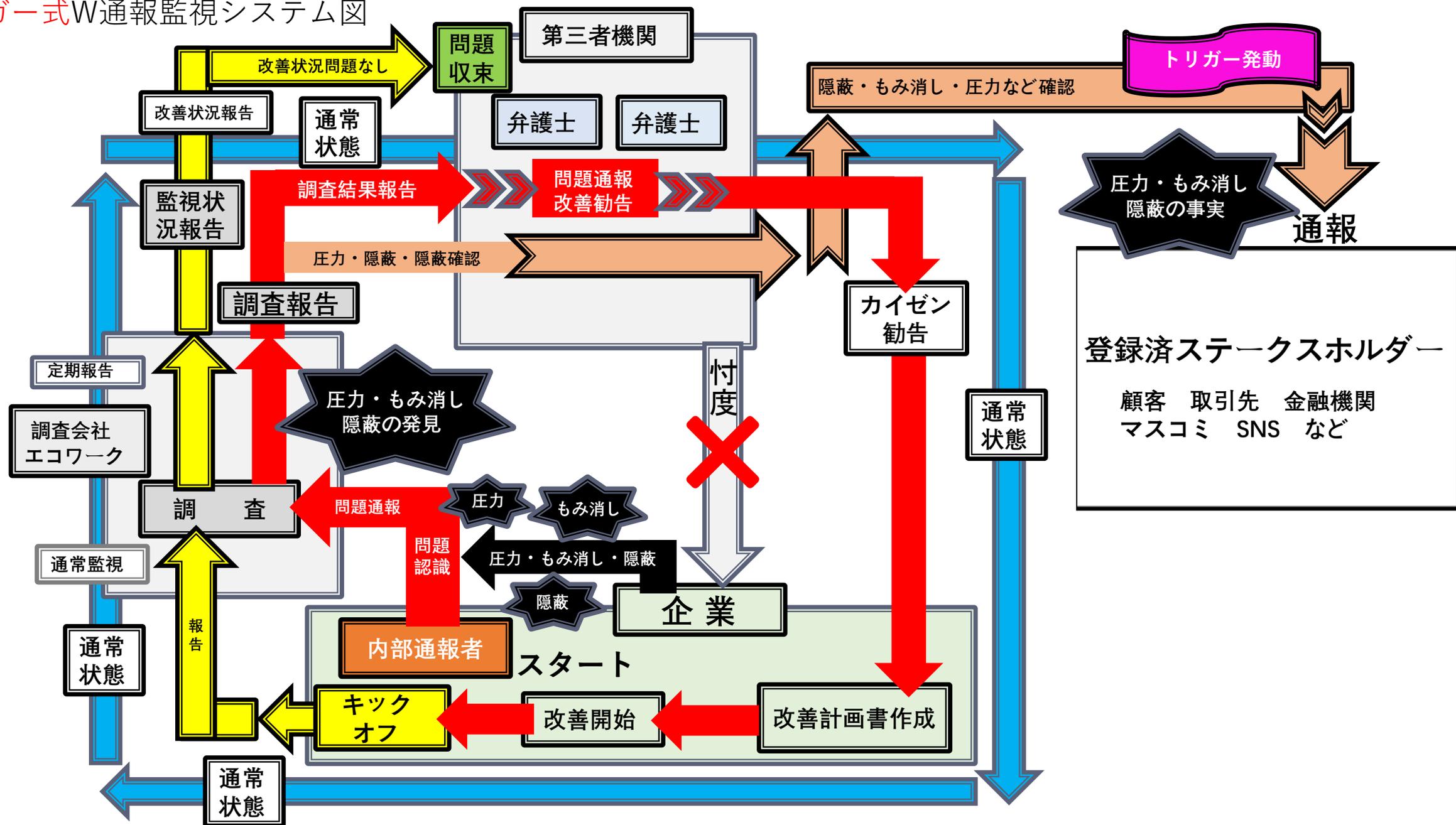
## 各役割の棚卸

	第三者委員会など	顧問弁護士	税理士など	社内監査役	社外監査役	コンサルティング会社	証券取引所 (上場企業)	エコワーク	CACS サービス
<b>内外通報 先機能</b>	○	△ (付度が有れば×)	○	×	△	○	×	○	◎
問題の原因 追及調査	△	△	×	×	△ (付度が有れば×)	△	×	○	○
調査報告 書作成	△	△	×	×	△	△	×	○	○
再発防止 提案作成	△	△	×	×	△	△	×	○	○
<b>改善指導 機能</b>	×	×	×	×	×	△	×	○	◎
<b>日常の監 視機能</b>	×	×	×	×	△	○	△	△	◎
<b>企業隠蔽 防止機能</b>	×	×	×	×	△	△	△	×	◎
企業への付 度の有無	△	△	△	◎	△	△	×	△	×

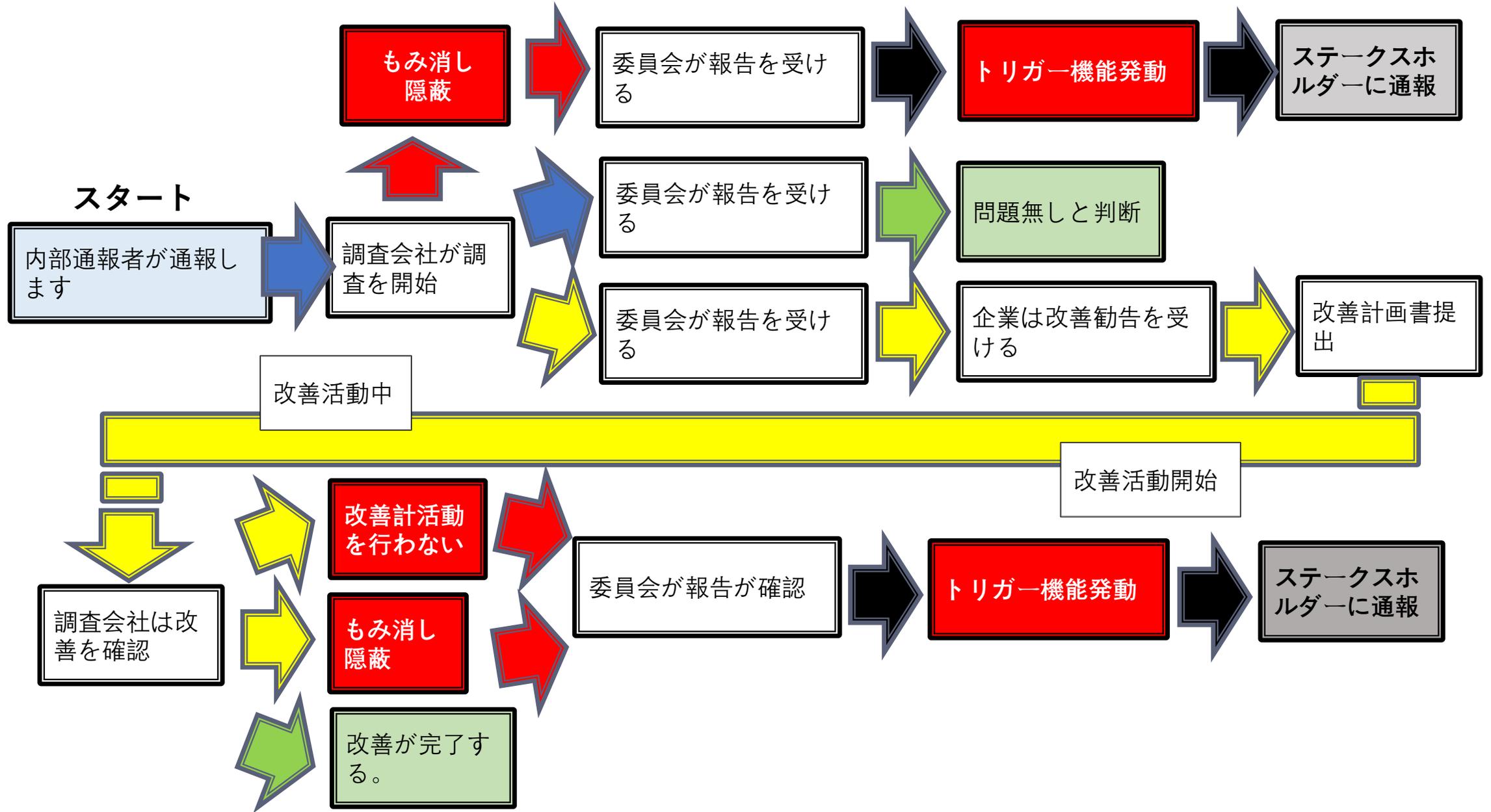
各資格保有者やコンサルタントなどが企業に対して付度しない事が大事です。

# 「企業不祥事隠蔽防止サービスCACS

## トリガー式W通報監視システム図



# 「企業不祥事隠蔽防止サービスCACS」 トリガー式W通報監視システム フロー



# 企業内不祥事の種類

## 経営者による不正

## 従業員の不正

偽装  
表示

組織ぐるみの不正

組織ぐるみの不正

表示法  
違反

親会社  
粉飾

子会社  
粉飾

利益  
相反

業務上  
横領

インサイダー

顧客情報  
漏洩

SNS  
書き込み

業務上  
横領

不法行為  
黙認

組織ぐるみの不正

組織ぐるみの不正

情報  
漏洩

# 忖度の無い第三者委員会の設置方法

## 事務局が弁護士を選任

### 一般的な第三者委員会

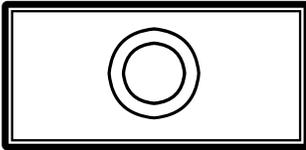
	弁護士 1	弁護士 2	弁護士 3
A事務所	◎	◎	◎



### 忖度体質を持つ委員会

### CACSサービス

	弁護士 1	弁護士 2	弁護士 3	弁護士 4	弁護士 5
B事務所	◎				
C事務所		◎			
D事務所			◎		
E事務所				◎	
F事務所					◎



### 忖度しない第三者委員会

独饅頭を食わせない仕組み作りが必要！



重要

・CACSサービスは原則として途中解約途中解任などを行う事ができません。改善途中の解任を防ぐために必要な事です。

弁護士会が実施する弁護士に対する「懲戒請求」や「懲戒処分」のそれと同様に、CACSは改善中の状態では解約出来ない仕組みを採用しています。

## ステークス・ホルダーの設定

重要

契約時にステークスホルダーを設定する

- ・取引先金融機関・主要顧客・仕入れ先・主要関係会社
- ・マスメディア・SNS情報発信社・プレスリリースなど

## 相乗効果の狙い

内部通報者の保護及び社内の風通し効果

抑止力効果

問題の早期発見。早期解決

社会的信用力の向上

内部通報者の保護及び社内の風通し効果

忖度、パワハラ体質の改善

経営課題の洗い出し効果

そもそも「再発防止」プログラムを導入する必要が無い

外部コンサルの導入が不要です

## 的確な適材適所で対応するCACS

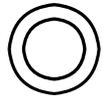
企業側に忖度すれば第三者委員会などはなんの意味も持ちません。



全く忖度しない第三者が必要です。



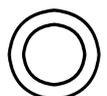
第三者委員会の弁護士は全て別々の事務所から登録が必要です。



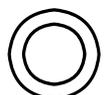
正確で適正な調査力が必要です。



内部通報者の完全保護制度が必要です。



ステークスホルダーへの通報が企業への隠蔽防止などの抑止力になります。



## 導入費用について

従業員数	導入費用 (1回)	内部通報機能設定(月額)	第三者委員会事務局設定(月額)	第三者委員会立上設定(立上時のみ)	
5名～50名	70万円～	50万円～	お見積	お見積	
51名～99名	70万円～	50万円～	お見積	お見積	
100名～199名	70万円～	50万円～	お見積	お見積	
200名～299名	70万円～	50万円～	お見積	お見積	
300名～399名	70万円～	50万円～	お見積	お見積	
400名～499名	70万円～	50万円～	お見積	お見積	
500名超	70万円～	50万円～	お見積	お見積	

# 会社概要

会社概要	
商号	株式会社エコワークリサーチ&コンサルティング
本店	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目5番10号名古屋丸の内ビル8F
設立年月日	平成11年10月7日
業種	調査業及び各種コンサルティング・各種鑑定など
取引銀行	名古屋銀行 東京三菱UFJ銀行
取引先	全国弁護士事務所・上場・非上場企業 個人顧客など
愛知県公安委員会 届け出番号	第54190054
顧問	元警視庁高級官僚及び元警察幹部など